

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13207	東京都	昭島市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討する	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 35.6%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○		○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○		○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3	総合スポーツセンター(第一第二体育館)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。みどり体育館は、臨時職員を配置。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	総合スポーツセンター(屋内温水プール)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	昭和公園内には市内の都市公園・児童遊園等を管理する管理課公園管理係の事務所があるため、職員が常駐している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	40.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	1	現在、本館のみ直営で運営しているが、今後新図書館の開設に伴い、運営方法については、検討していく。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	市民の文化活動及び福祉増進を目的とした市民会館と、社会教育目的の公民館が併設している特殊性を考慮し、今後の運営方法について、研究していく。	23.6% / 21.4%
文化会館	0	0		0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	4	保健福祉センターは、健康課職員が常駐しており、その業務の拠点となっている。高齢者福祉センターは臨時職員を配置している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	0		17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化							
実施済み		→ 類型	→ 実施時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4.6%</td><td style="text-align: center;">27.6%</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	4.6%	27.6%	
自治体クラウド	単独クラウド						
4.6%	27.6%						
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">19.1%</td><td style="text-align: center;">29.8%</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%	
自治体クラウド	単独クラウド						
19.1%	29.8%						
検討中	○	検討状況 情報システム部門のみの実施レベルで検討中					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	42.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	